

100年 先を読む

22

情報社会に 出遅れた日本は 企業にとって好機

■絶滅の危機はどこにも存在する

ニュージーランドという島国には88種類の固有の鳥類が生息していたが、過去180年間で4割に相当する36種類が絶滅した。ニュージーランドは1億年前の地殻変動によりオーストラリア大陸から分離したが、当時は哺乳動物が発生しておらず、襲撃される心配がないために鳥類は飛翔しなくなった。しかし、180年程前にイギリスから移民が到来し、イヌやネコなどを持ち込んだため、それらの動物の格好の獲物として飛翔しない鳥類は一気に絶滅したのである。

絶滅は人間の世界にも存在する。

『消滅した国々・第二次世界大戦以降崩壊した183カ国』（吉田一郎）という書物がある。何千年間という有史以来の歴史ならともかく、わずか戦後70年間という一瞬ともいべき期間にもかかわらず、栄枯盛衰という言葉が象徴するような国家単位の消滅が発生しているのである。主要な原因は民族抗争ではなく、チベットやクリミアが象徴するように大国の強権である。このような問題は現在でも世界各地で発生している。

国家という巨大な単位ではなく、産業という単位でも同様の現象は発生している。最近、日本の電子産業が壊滅状態になっている。1980年代は世界の集積回路の半分以上を日本の企業が生産する栄光の時代であったが、現在では10%にもならず、大手企業を統合したルネサスエレクトロニクスが国策企業として生産を維持しているだけである。原因は技術革新に出遅れ、安価に生産する中

国と韓国の企業の躍進に対抗できなかったことである。

■距離、時間、位置、規模の 関係しない世界

これらの3例に共通することは、ある環境に適応しすぎると、環境が急速に変化したときに対応できないという現象である。現在、経済社会の環境が激変している。情報革命であるが、最大の変化は固定電話とテレックスを中心とする社会から



携帯電話とインターネットを中心とする社会に移行したことである。しかも、その速度が尋常ではない。日本の場合、電話が人口の5割に普及するには106年を必要としたが、携帯電話は22年、インターネットは9年で十分であった。

これらは便利以上の変化をもたらしている。インターネットも携帯電話も均一料金であり、距離が生活や仕事を左右しなくなった。通話料金を心配しながら遠方へ電話をする社会は消滅した。さらに定額料金であるため手短かに連絡するという時間の制約からも解放された。携帯電話は発信位置も受信位置も関係しない社会を実現した。さらにモノの生産のような規模の経済も関係しない。距離、時間、位置、規模という生活や仕事を拘束していた条件から解放されたのである。

■出遅れた日本は 企業にとって好機

これは企業の立地の転換を促進している。かつて日本企業のコールセンターは人口の集中している都会に設置されたが、現在では九州や沖縄どこか、あまり時差のない中国やオーストラリアに



も移動している。膨大なデータを蓄積するデータセンターは北欧諸国に集中し始めている。大量の発熱があるため、外気が低温の地域が有利という理由である。通信が仕事の相当部分である業務を南紀白浜（和歌山県）や軽井沢（長野県）に移転させるリゾートオフィスも人気である。

さすがにモノを販売する仕事は人口の集中している地域が有利と想像されるが、物流サービスが通信によって高度に運営されるようになり、電子取引は商品販売の6%になっており、食品のように鮮度を要求される商品でさえ3%に接近している。しかし、アメリカは電子取引が10%、中国では15%に到達しており、その方向に進行していくことは確実とすれば、モノを対象とする企業も人口の集積や交通の利便で立地を検討する時代は過去になりつつある。

怒涛のように進展している情報社会で日本は後進国家である。コンピュータもインターネットも普及比率は世界で20位前後、電子通貨の利用比率は韓国の96%、中国の66%に比較して日本は20%。企業の時価総額順位100位以内に日本の情報企業はゼロ。しかし危機は好機という言葉のように、この状況は企業にとって好機である。距離、時間、位置、規模が消滅した社会で、どのような仕事が発展するかを見極めることができれば、一気に先頭に進出できるのである。



東京大学名誉教授
つきおよしお
月尾嘉男
Tsukio Yoshio

昭和17（1942）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカヌーとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志とともに環境保護や地域計画に取り組む。著書に『幸福実感社会への転進』（モロロジー研究所）、『転換日本』（東京大学出版会）ほか多数。